



週間情報



No.2924

発行日 平成29年6月27日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 第69回全国消防長会総会の審議結果に基づく要望活動を実施

全国消防長会

平成29年5月24日（水）に名古屋市において開催されました第69回全国消防長会総会の審議結果に基づき、次の2件の要望を6月22日（木）に、総務大臣、消防庁長官、衆・参両総務委員会会長及び自由民主党消防議員連盟会長等宛に実施しました。

今回の要望では、高橋会長及び菅原財政委員会委員長が政務三役の原田総務副大臣、青木消防庁長官、さらに、自由民主党消防議員連盟会長である古屋議員等に面会し、全国消防長会の要望内容を伝えました。

- 1 第69回全国消防長会総会決議に基づく要望
- 2 平成30年度国の予算概算要求に関する要望



【原田総務副大臣に対する要望の様子】
(左から高橋会長、原田副大臣、菅原財政委員会委員長)



【青木消防庁長官に対する要望の様子】
(左から高橋会長、青木長官、菅原財政委員会委員長)

行事

◆ 消防救助技術訓練（陸上種目）披露会を開催

湖南広域消防局（滋賀）

湖南広域消防局では、平成29年6月4日（日）、消防訓練センターにおいて、平成29年度消防救助技術訓練（陸上種目）披露会を開催しました。

この披露会は、日頃の訓練成果を市民の皆様に見ていただく機会として開催したものです。会場には、種目ごとのPRポスターを掲示し、来場された皆様に訓練内容について理解を深めていただきました。

晴天に恵まれたなか、多数の市民の皆様に来場いただき、32名の救助隊員が全力で訓練を披露し大きな声援を受けました。



【披露会の様子】

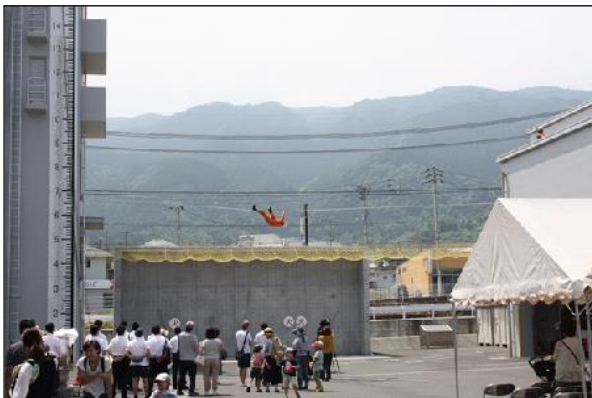
◆ レスキュー競技会2017を開催

四国中央市消防本部（愛媛）

四国中央市消防本部では、平成29年6月17日（土）、四国中央市消防防災センター訓練施設において、第2回愛媛県消防技術大会選考会を兼ねたレスキュー競技会2017を開催しました。

当日は多くの市民が来場し、「ロープ応用登はん」、「はしご登はん」、「ロープブリッジ渡過」の3種目で延べ29人の隊員が日頃の訓練の成果を発揮するとともに、指揮隊及び特別救助隊による災害対応訓練を披露しました。

また、競技会終了後は、来場者に消防防災センターを開放し消防車両の見学や防災体験学習を実施するなど、広く市民の皆さまに消防への関心を深めてもらいました。



【競技会の様子】



【施設見学の様子】

訓練・演習

◆ 危険物火災対応訓練を実施

松江市消防本部では、危険物安全週間中の平成29年6月6日（火）、管内の危険物施設を有する事業所において危険物火災対応訓練を実施しました。

訓練は屋外タンク貯蔵所からの出火を想定し、発災から鎮火に至るまでの一連の活動を行い、実際の危険物施設で事業所と連携して活動することにより、危険物火災時の対応力向上を図りました。

松江市消防本部（島根）



【訓練の様子】

◆ 風水害に備える！職員水防訓練を実施

八女消防本部（福岡）

八女消防本部では、平成29年6月6日（火）及び7日（水）、梅雨期の大雨を前に職員の水防工法技術及び水防工法指導力の向上を図るため、水防訓練を実施しました。

今回の訓練では、改良積み土嚢工法とシート張り工法を行い、小隊長の指揮の下、隊員間で声を掛け合いながら連携を図りました。

今後も訓練を継続して行い、水害に強い地域づくりを目指していきます。



【訓練の様子】

◆ 危険物安全週間に伴い火災対応訓練を実施

川西市消防本部（兵庫）

川西市消防本部南消防署では、平成29年6月8日（木）、市内の昭永ケミカル株式会社において、同社員と消防職員の総勢62名により危険物安全週間中における合同火災対応訓練を実施しました。

訓練では、昭永ケミカル株式会社自衛消防隊による通報、初期消火、危険物流出防止、現場到着した消防隊への情報提供が行われ、その後、消防隊による放水訓練を実施しました。

今後も危険物施設災害を防止するとともに、連携強化を図る訓練を重ねてまいります。



【訓練の様子】

◆ 女性職員のほふく救出チームが神奈川県消防救助技術指導会に出場

秦野市消防本部（神奈川）

秦野市消防本部では、今年度からほふく救出において女性職員のみチームを編成し、他の男性チームとともに訓練を実施しています。

この訓練成果を発揮するべく、平成29年6月14日（水）に神奈川県消防学校で開催された第42回神奈川県消防救助技術指導会に出場し、多くの声援のなか、参加42チーム中15位という成績を収めることができました。

ほふく救出訓練において女性のみでチームを編成するのは、全国的にも珍しく神奈川県内では初ということでしたが、女性職員の活躍推進のため、これからも技術向上を目指し厳しい訓練を重ねていきます。



【指導会の様子】



【参加隊員の様子】

研 修 等

◆ 予防実務研修会（違反是正・公表制度）を開催

太田市消防本部（群馬）

太田市消防本部は、平成29年6月13日（火）及び14日（水）、重大違反対象物の是正促進と公表制度の周知のため、昨年度消防本部予防課内に発足した「特別査察隊」メンバーを講師として、職員向け研修会を実施しました。

研修会では、実際の違反処理を通じて学んだ是正指導のノウハウから、複雑かつ困難な是正指導事例の紹介、来年4月に迫った公表制度の具体的な手続きの説明などの内容とし、最後に特別査察隊の近藤隊長が違反是正の重要性と心構えを強く訴えました。

参加した約200名の職員は予防業務の現状を再認識し、更なる違反是正促進に資する研修となりました。



【研修会の様子】

◆ 社会福祉施設に対する実務講習会を実施

東京消防庁（東京）

東京消防庁石神井消防署では、平成29年6月16日（金）、管内の社会福祉施設関係者に対し、防火防災対策に係る実務講習会を実施しました。

講習会には60施設63名の防火管理者等が参加し、30年前に発生した松寿苑火災の概要、火災通報装置の仕組みや取り扱い方法、高齢者に多い火災事例等の講義を行いました。

また、東京消防庁ホームページ（<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/>）に公開されている夜間少人数となる小規模社会福祉施設向け電子学習教材を紹介し、教材を活用後、実動訓練を実施するよう促進しました。熱心にメモをとる参加者の姿も多くみられ、「施設で電子学習教材を活用したい！」「施設利用者の安全安心を守りたい！」という施設スタッフの防火防災意識の高さがうかがえました。

講習会終了後には、一昨年11月に設立した「石神井高齢者福祉施設等自衛消防連絡会」の総会を実施しました。現在、61施設が会員となっており、昨年度の活動報告や各部会から出された議題の審議等、活発な意見交換がなされました。



【講習会の様子】



【連絡会総会の様子】

そ の 他

◆ 「火事の怖さ」体験型学習会を開催

加古川市消防本部（兵庫）

加古川市消防本部では、平成29年6月3日（土）、加古川少年消防クラブ員を対象に体験型学習会を開催しました。

学習会では、クラブ員全員で「防火の誓い」を宣誓したのちに、煙避難体験や消火器での消火活動、消防自動車からの放水体験、高所活動車への搭乗など、消防士さんからの活動を行い、火事の怖さを実体験から学びました。

また、当日は特別加古川観光大使の「てるひめちゃん」が一日消防長となり、特製の防火衣を着装してクラブ員の体験をエスコートしました。



【学習会の様子】

◆ 女性向け消防職場体験を実施

尼崎市消防局（兵庫）

尼崎市消防局では、平成29年6月13日（火）及び16日（金）、より多くの女性に消防の仕事を知っていただくことを目的に、これから社会人となる年齢層の女性を対象に「女性向け消防職場体験」を実施しました。

1日目は、尼崎市防災センターにおいて消防訓練の見学・体験のほか、当局の女性消防吏員との座談会を実施しました。また、2日目は、兵庫県消防学校において、施設見学や防災体験学習を行ったほか、現在入校中の新人消防士の訓練を見学しました。

消防の仕事を実際に「見て・触れて・感じて」いただくことで、消防の仕事の魅力と消防分野での女性活躍の可能性を知っていただき、一人でも多くの女性に将来の職業選択の一つに入れてもらえるよう、今後も毎年継続的な実施を考えています。



【消防体験の様子】



【消防学校施設見学の様子】

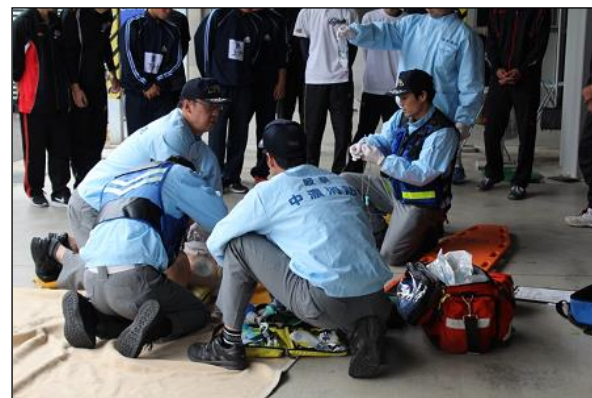
◆ 消防職員体験型採用説明会を実施

中濃消防組合消防本部（岐阜）

中濃消防組合消防本部では、平成29年6月18日（日）、当消防本部において、消防士を志望する16名を対象に体験型採用説明会を実施しました。

説明会は、普段体験することができない業務を体験してもらうことで、消防に対して理解を深めてもらい、より多くの人材募集につなげていくことを目的に実施しました。

参加者には防火衣と空気呼吸器を着装した状態でのホース搬送や放水、ロープ渡過などの体験、救急シミュレーション訓練の見学、職員との意見交換会などを行い、消防士の業務を肌で感じてもらうことができました。



【説明会の様子】

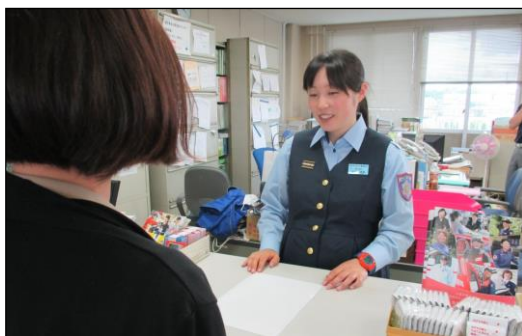
◆ 妊娠中職員用執務服を導入

奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部（岩手）

奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部では、女性が働きやすい職場環境づくりの一環として、妊娠中に着用できる執務服を導入しました。

この執務服は、お腹周りに余裕を持たせ、腹囲に合わせ腰紐で調整ができる縫製とし、職務中の負担軽減を考えたものとなりました。水沢消防署に勤務する妊娠8か月の職員は、「腹部の締め付けがなく違和感なく勤務ができる。」「階級章があるので来訪者にも消防職員として認識してもらえる。」と喜んでいます。

当消防本部では、今後も女性が活躍できるようサポートする等、職場環境を整えてまいります。



【着用の様子】

国等の動き

消防庁通知等

◆ 硫化鉄に係る火災事故防止対策の徹底について（6月16日、消防危第135号）

消防庁危険物保安室長より、各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

日頃より、危険物施設における保安確保に御尽力を賜り感謝申し上げます。

今年1月、和歌山県有田市の製油所において、屋外貯蔵タンクの底板上に堆積したスラッジのクリーニング作業時に、スラッジ内の硫化鉄の酸化・発熱による自然発火が原因と考えられる火災事故が発生いたしました。近年、同様の硫化鉄の酸化・発熱が原因とされる火災事故が散見されており、憂慮される状況です（別添1（省略）参照）。

これらの火災事故の要因として、硫化鉄の特性等に対する関係者の認識不足等が考えられることから、下記（省略）事項について、硫化鉄の発生する可能性のある製油所や油槽所等の危険物施設の関係者に周知徹底するなど、適切に指導されるようお願いいたします。

また、当該事故の発生状況を踏まえ、関係業界団体に対し、別添2（省略）のとおりの注意喚起を行っております。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2906/pdf/290616_ki135.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

危険物保安室

担当：竹本、山本、高野

◆ **連動型住宅用火災警報器を活用した小規模飲食店等を含む隣接建物間での火災早期覚知の方法に関する検証事業への協力について（依頼）（６月２１日、消防予第１９４号）**

消防庁予防課長より、各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

消防庁では、平成 28 年 12 月 22 日に新潟県糸魚川市において発生した大規模火災を受けて、「糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会」を開催した結果、今般、報告書が取りまとめられました。

この報告書において、火災の早期覚知対策として、飲食店で火災が発生した場合に、早期に覚知して近隣住民が協力して初期消火等を行うことができるように、連動型住宅用火災警報器を活用し、小規模飲食店等を含む隣接建物間で相互に火災警報を伝達する新たな方式の検証を行うこととされました。

このことから、下記（省略）のとおり検証事業を実施しますので、特に事業地区の選定に積極的にご協力いただきますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村等（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知されるようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2906/pdf/290621_yo194.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
予防課
担当：柏原 鎌倉

報道発表

◆ **国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施（６月２０日、消防庁）**

1 事案発生時における、国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動についての訓練

(1) 目的

国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動要領の確認及び相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としています。

(2) 実施予定

以下のとおりです。

ア 実動訓練（５県）

千葉県、神奈川県、静岡県、長崎県（注）、大分県

イ 図上訓練（２４都府県）

青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、宮崎県

（注）長崎県は、実動訓練にあわせて、図上訓練も実施する予定です。

※ 訓練の実施時期及び詳細については検討中です。

○ 実動訓練について

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、住民の避難誘導、医療の提供等の救援措置など、国民の保護のための一連の措置について、現地において訓練を実施するものです。

○ 図上訓練について

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示など、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において訓練を実施するものです。

2 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(1) 目的

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性がある場合における対処について、国民の理解の促進を図ることを目的としています。

(2) 実施済み（4 県）

山口県、山形県、新潟県、福岡県

(3) 実施予定（2 県）

富山県、長崎県

3 その他

今後、新たに訓練の実施が決まった場合には、別途お知らせいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290620_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部防災課国民保護運用室
担当：加藤補佐、久保田係長

◆ 女子学生等を対象とした職業説明会（ワンデイ・インターンシップ）の開催（6月23日、消防庁）

昨年度に引き続き、女子学生等を対象とした職業説明会（ワンデイ・インターンシップ）を開催します。消防本部と連携しながら、現役の女性消防吏員による講演会のほか、消防署等の見学を行います。

1 目的

全国の消防吏員に占める女性の割合は、平成29年4月1日現在2.6%（速報値）で、昨年より0.1%増加しました。消防庁では、この割合を平成38年度当初までに5%に引き上げることを共通目標としており、消防における女性活躍を推進していくため、昨年度に引き続き、これから社会人となる年齢層の女性に、消防の仕事の魅力と消防分野での女性活躍の可能性を知ってもらうきっかけとなるよう、下記（省略）のとおり女子学生等を対象とした職業説明会（ワンデイ・インターンシップ）を全国8か所で開催します。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290623_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

消防・救急課
担当：芥田係長、島田事務官

情報提供

◆ 弾道ミサイル落下時の行動等に関する広報の実施について ～6月23日からテレビCMの放映等を実施～（6月22日、内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付 総務省消防庁）

1. 趣旨

弾道ミサイル落下時に身を守るために国民の皆様にとっていただきたい行動について「弾道ミサイル落下時の行動について」として取りまとめ、内閣官房のホームページ（国民保護ポータルサイト）への掲載や地方公共団体の広報を通じた周知を図っているが、より一層国民の皆様の理解を進めることが重要である。

こうした状況を踏まえ、弾道ミサイルが落下する可能性がある場合に取りべき行動について、国民全般により広く周知するため、テレビCM等による広報を実施する。

2. 広報内容

- 弾道ミサイルが日本に落下する可能性がある場合、J アラート（全国瞬時警報システム）を通じて、屋外スピーカーなどから国民保護サイレンと緊急情報が流れること
- その際、直ちに国民がとるべき行動（屋外にいる場合、近くに建物がいない場合、屋内にいる場合）等

3. 実施媒体等

テレビCM

放映予定期間：6月23日（金）～7月6日（木）の2週間

全国民放43局、30秒スポット

その他

① 新聞広告

広告掲載予定日：6月23日（金）～25日（日）

全国70紙、記事下全5段、カラー

② インターネット広告

広告掲載予定期間：6月26日（月）～7月9日（日）

Yahoo!JAPAN ブランドパネル（PC/スマートフォン）

③ 首相官邸のソーシャルメディア

政府広報テレビCM 放映開始に合わせて、官邸LINE や、官邸（災害・危機管理情報）Twitter などによる広報を実施

（以下省略）

- 全文は、消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/info/2017/20170622-1.pdf>）に掲載されています。

【問い合わせ先】

（弾道ミサイル落下時の行動について）

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付
担当 菊地、小笠原

（J アラートについて）

総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
担当 野口、長崎

（広報計画、テレビCM 動画（データ）の利用について）

内閣府大臣官房政府広報室 担当 北川、前田

※ 消防庁各課室の直通電話番号は（<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>）に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp